

青森県報

号外第百八号

平成二十九年
十二月二十七日
(水曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(平成二十九年度上半期)……(財政課)……

告 示

青森県告示第九百二号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成二十九年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十九年十二月二十七日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成28年度決算並びに平成29年度上半期（平成29年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成29年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成28年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	18
五	健全化判断比率等	20
第2	平成29年度上半期の予算補正について	23
一	一般会計予算	23
	○補正予算の概要	27
二	特別会計予算	31
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	33
一	県 債	33
二	一時借入金	34
第4	収入及び支出の状況について	35
第5	県有財産の現在高の状況について	40
第6	公営企業の業務状況について	41
一	青森県病院事業会計	42
二	青森県工業用水道事業会計	54

第1 平成28年度決算について

一 一般会計決算

平成28年度は「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、本県の最重要課題である人口減少の克服、北海道新幹線開業効果の獲得や農林水産業の競争力強化などに取り組むとともに、国の経済対策にも呼応して各種施策を積極果敢に展開したところです。

その結果、平成28年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,046億2,097万2千円、歳出が6,899億9,606万円となり、差引き146億2,491万2千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、21億1,051万7千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,571万4千円の黒字となりました。

さらに、平成28年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額871万1千円を調整した後の実質単年度収支は、1億7,442万5千円の黒字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単年度収支 (当該年度E - 前年度E)
平成19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	△827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	△465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652

○ 歳 入

(第2表)

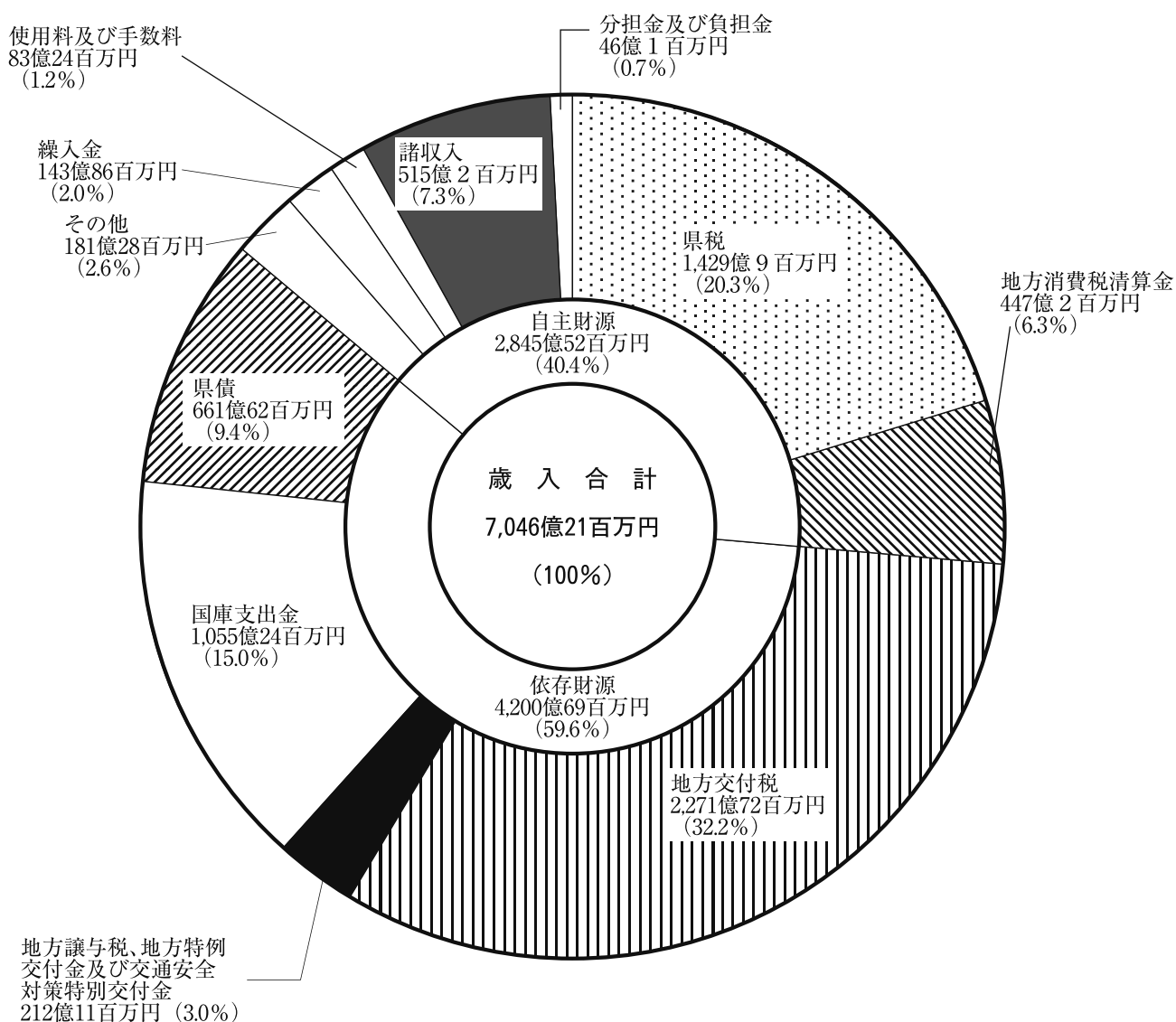
平成 28 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	142,552,583,000	19.0	145,275,771,600	19.2	142,908,658,988	20.3	2,142,473,525	100.25	98.37
2 地 方 消 費 税 清 算 金	44,702,017,000	6.0	44,702,016,763	5.9	44,702,016,763	6.3	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	20,509,589,000	2.7	20,509,589,000	2.7	20,509,589,000	2.9	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	329,682,000	0.0	329,682,000	0.0	329,682,000	0.0	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	227,171,680,000	30.3	227,171,680,000	30.1	227,171,680,000	32.2	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	371,331,000	0.1	371,331,000	0.1	371,331,000	0.1	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,612,852,558	0.6	4,631,486,435	0.6	4,601,619,960	0.7	29,866,475	99.76	99.36
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,301,891,000	1.1	8,589,338,394	1.1	8,323,954,695	1.2	263,507,336	100.27	96.91
9 国 庫 支 出 金	129,975,752,309	17.4	105,523,982,332	14.0	105,523,982,332	15.0	0	81.19	100.00
10 財 産 収 入	1,654,071,000	0.2	1,766,846,251	0.2	1,766,054,976	0.3	791,275	106.77	99.96
11 寄 附 附 属 金	18,142,000	0.0	34,211,922	0.0	34,211,922	0.0	0	188.58	100.00
12 繰 上 入 金	14,650,585,000	2.0	14,385,643,328	1.9	14,385,643,328	2.0	0	98.19	100.00
13 繰 上 越 金	16,328,484,056	2.2	16,328,484,556	2.2	16,328,484,556	2.3	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	51,970,032,000	6.9	100,144,165,285	13.2	51,501,796,205	7.3	17,600,753,424	99.10	51.43
15 県 債	85,992,926,000	11.5	66,162,266,666	8.8	66,162,266,666	9.4	0	76.94	100.00
合 計	749,141,617,923	100.0	755,926,495,532	100.0	704,620,972,391	100.0	20,037,392,035	94.06	93.21

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出

(第3表)

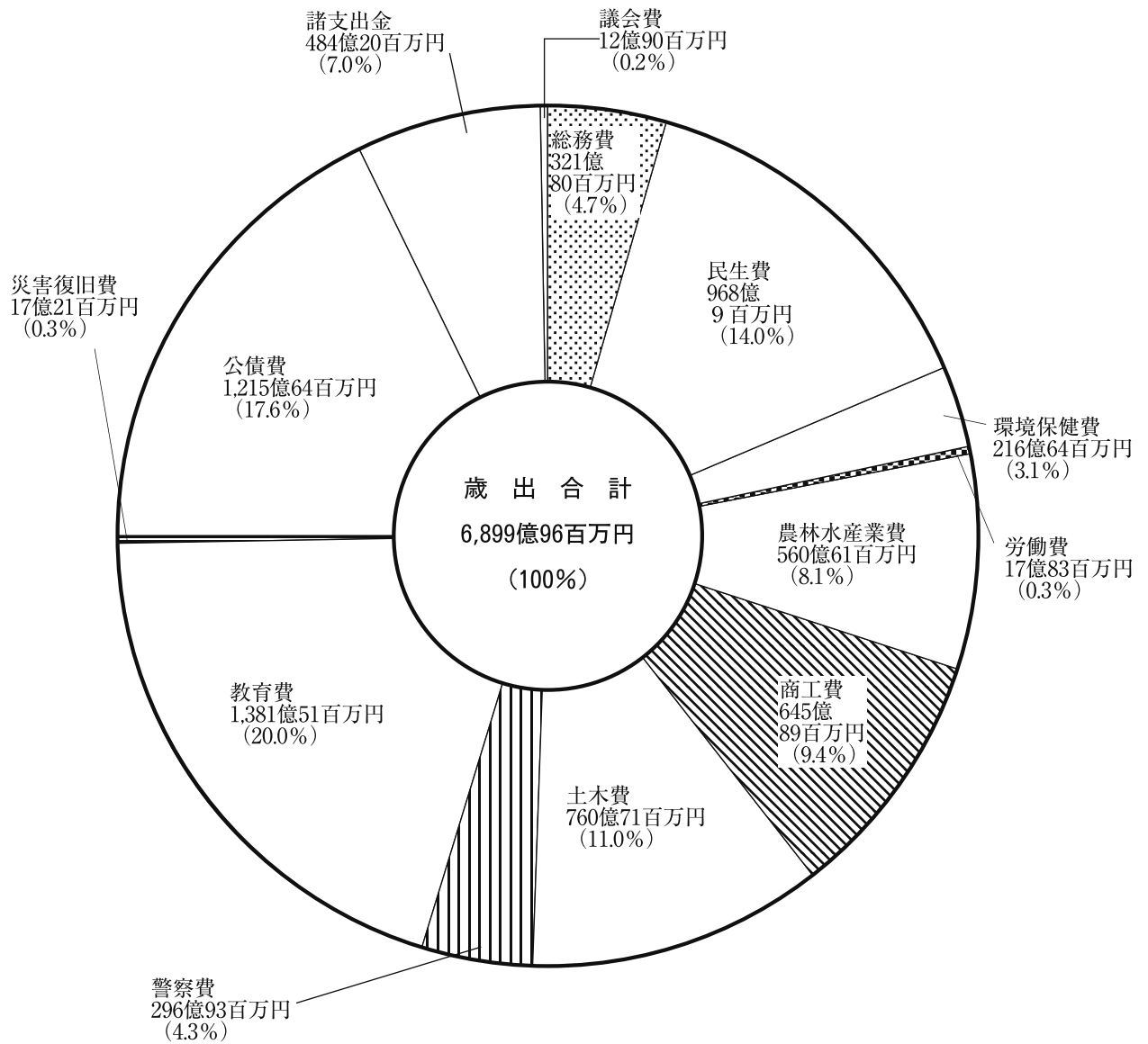
平成28年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,313,984,000	0.2%	1,290,302,127	98.2%	0.2%
2 総 務 費	37,220,605,304	5.0	32,179,698,637	86.5	4.7
3 民 生 費	100,727,492,000	13.4	96,808,964,937	96.1	14.0
4 環 境 保 健 費	22,832,367,362	3.0	21,664,334,627	94.9	3.1
5 労 働 費	1,904,648,000	0.3	1,783,095,616	93.6	0.3
6 農 林 水 産 業 費	72,523,948,092	9.7	56,060,789,384	77.3	8.1
7 商 工 費	65,356,440,200	8.7	64,588,825,618	98.8	9.4
8 土 木 費	100,112,872,255	13.4	76,070,455,340	76.0	11.0
9 警 察 費	30,221,113,000	4.0	29,693,058,886	98.3	4.3
10 教 育 費	141,835,462,925	18.9	138,151,194,557	97.4	20.0
11 災 害 復 旧 費	4,871,510,785	0.7	1,720,968,548	35.3	0.3
12 公 債 費	121,647,847,000	16.2	121,564,141,177	99.9	17.6
13 諸 支 出 金	48,431,144,000	6.5	48,420,230,524	99.9	7.0
14 予 備 費	142,183,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	749,141,617,923	100.0	689,996,059,978	92.1	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成28年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成28年度の歳入決算額は、1,734億1,408万8千円で、前年度の1,782億3,481万3千円と比較して、48億2,072万5千円、2.7%の減となり、歳出決算額は、1,676億3,815万7千円で前年度の1,711億6,659万7千円と比較して、35億2,844万円、2.1%の減となりました。

○ 歳 入

(第4表)

平成 28 年度 特別 会計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 公 債 費 特 別 会 計	148,862,274,000	87.8%	148,840,510,677	85.6%	148,840,510,677	85.8%	0	99.99%	100.00%
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,844,952,000	1.1%	1,840,840,109	1.1%	1,838,973,488	1.1%	1,845,159	99.68%	99.90%
3 港湾整備事業特別会計	1,442,649,000	0.9%	1,350,939,907	0.8%	1,350,879,279	0.8%	60,628	93.64%	100.00%
4 証紙特別会計	2,651,107,000	1.6%	2,604,038,796	1.5%	2,604,038,796	1.5%	0	98.22%	100.00%
5 管 理 特 別 会 計	215,313,000	0.1%	299,462,616	0.2%	299,270,283	0.2%	192,333	138.99%	99.94%
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計									
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,753,609,000	2.8%	4,337,635,879	2.5%	4,308,977,618	2.5%	28,658,261	90.65%	99.34%
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	199,967,000	0.1%	207,051,296	0.1%	207,051,296	0.1%	0	103.54%	100.00%
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,502,935,000	3.2%	5,332,690,670	3.1%	5,332,690,670	3.1%	0	96.91%	100.00%
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	75,763,000	0.0%	75,771,039	0.0%	75,771,039	0.0%	0	100.01%	100.00%
11 母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	387,248,000	0.2%	801,751,551	0.5%	556,902,338	0.3%	243,897,551	143.81%	69.46%
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,147,947,000	1.9%	7,408,141,145	4.3%	7,395,735,368	4.3%	10,065,777	234.94%	99.83%
13 林業・木材産業改善資金特別会計	338,074,000	0.2%	429,010,832	0.2%	350,431,293	0.2%	78,237,172	103.66%	81.68%
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1%	253,146,431	0.1%	252,855,415	0.1%	291,016	190.96%	99.89%
合 計	169,554,253,000	100.0%	173,780,990,948	100.0%	173,414,087,560	100.0%	363,247,897	102.28%	99.79%

○ 歳 出

(第5表)

平成28年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	148,862,274,000	87.8%	148,840,510,677	99.9%	88.8%
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,844,952,000	1.1	1,798,214,407	97.5	1.1
3 港湾整備事業特別会計	1,442,649,000	0.9	1,292,822,822	89.6	0.8
4 証 紙 特 別 会 計	2,651,107,000	1.6	2,454,970,195	92.6	1.5
5 管 理 特 別 会 計	215,313,000	0.1	206,171,620	95.8	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,753,609,000	2.8	4,106,325,400	86.4	2.4
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	199,967,000	0.1	191,201,176	95.6	0.1
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,502,935,000	3.2	5,328,951,670	96.8	3.2
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	75,763,000	0.0	28,347,000	37.4	0.0
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	387,248,000	0.2	224,509,700	58.0	0.1
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,147,947,000	1.9	3,147,096,450	99.9	1.9
13 林業・木材産業改善資金特別会計	338,074,000	0.2	245,663	0.1	0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	18,790,261	14.2	0.0
合 計	169,554,253,000	100.0	167,638,157,041	98.9	100.0

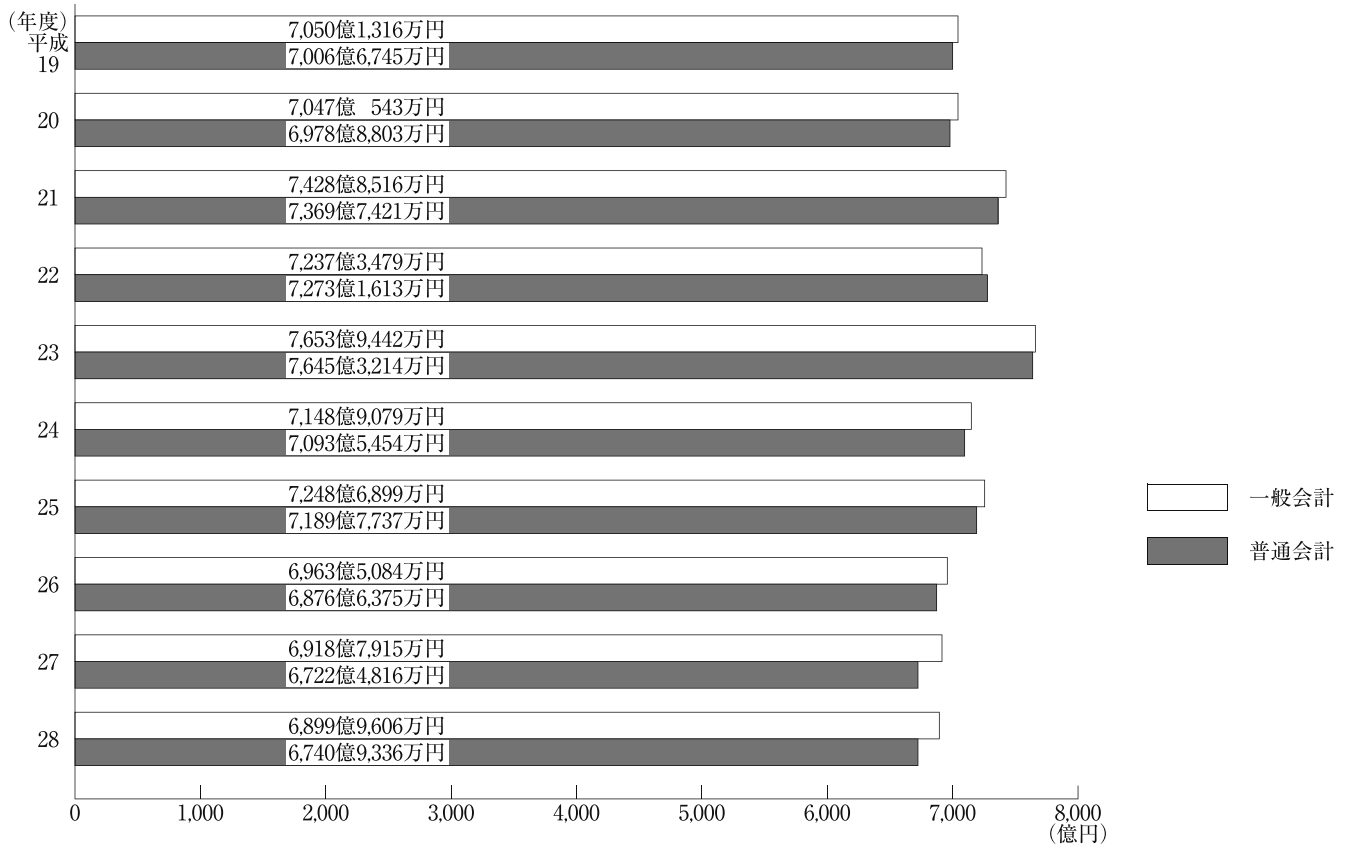
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、地方税は、法人事業税が18.0%の増となったものの、地方消費税及び地方消費税清算金がそれぞれ2.1%、17.6%の減となったこと等から、地方税全体では1.2%の減となりました。

また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減等により16.2%の減、地方交付税は、普通交付税が2.7%の増、震災復興特別交付税が33.8%の減となり、地方交付税全体では1.4%の増となりました。

このほか、国補正予算関連の増等により、国庫支出金が0.5%の増、過去に国補正予算により積み立てた基金からの繰入の減等により繰入金金が7.6%の減、また、地方債は、公共事業等債、災害復旧事業債等が増となったものの、臨時財政対策債の減により1.0%の減となりました。

以上により、歳入全体では0.3%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、扶助費が0.6%の増となったものの、人件費が職員数の減等により1.4%の減、公債費が近年の地方債発行総額の抑制や借入利率の低下等による元利償還金の減等により3.1%の減となったことから、義務的経費全体では1.9%の減となりました。

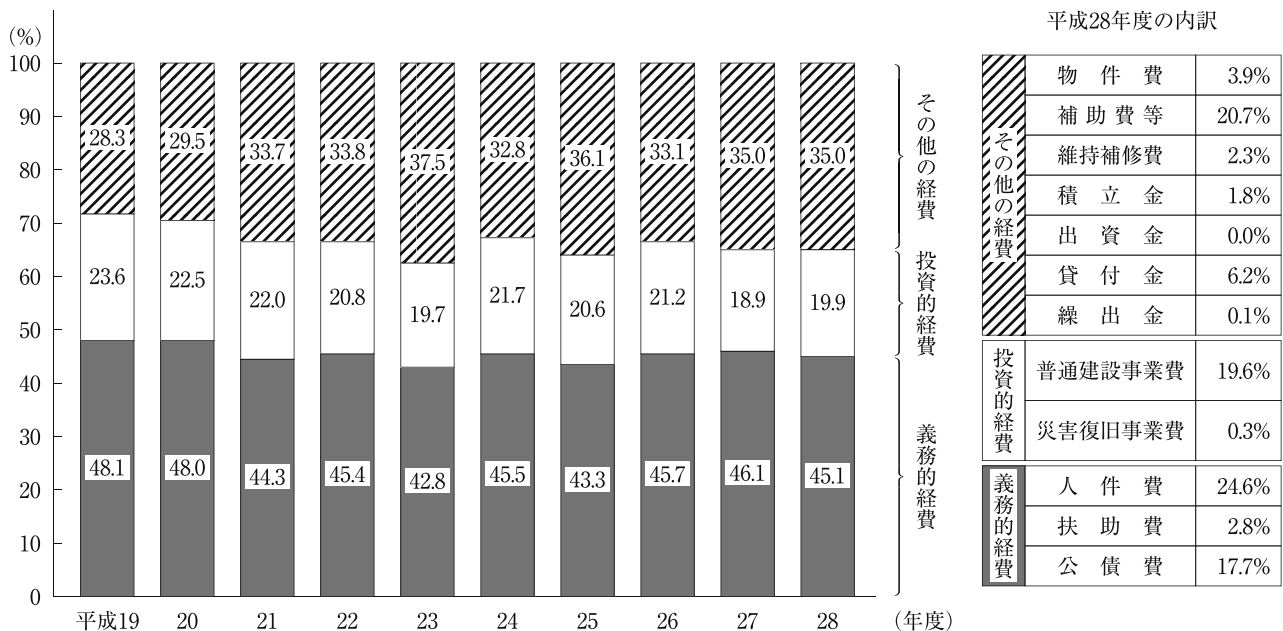
投資的経費は、国補正予算関連事業の増等により普通建設事業費が5.2%の増（補助事業費は9.6%の増、単独事業費は4.9%の増）、災害復旧事業費が12.9%の増となったことから、投資的経費全体では5.3%の増となりました。

また、その他の経費は0.5%の増となり、歳出全体では0.3%の増となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	191億4,787万 2 千円
後期高齢者医療関係負担金	166億7,233万 3 千円
国民健康保険関係負担金・交付金	152億7,015万 2 千円
障害者自立支援関係負担金	81億6,089万 1 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	29億9,652万 9 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	17億7,728万 6 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	31億5,058万 4 千円
生活保護扶助費及び市交付金	79億3,516万 6 千円
医療費助成関係補助金	18億7,933万 4 千円
難病関係医療扶助費	13億8,292万 8 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億9,522万 8 千円
児童手当等負担金	26億6,252万 8 千円
児童扶養手当給付費	15億6,775万 8 千円
児童入所施設等扶助費	19億5,468万 9 千円
教育・保育給付費負担金	88億1,004万 1 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	9億6,786万 9 千円
計	945億3,118万 8 千円
	（一般財源 802億4,959万 8 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税収連動交付金差引後）	228億3,762万円
うち税率引上げによる増収額	94億3,309万 4 千円

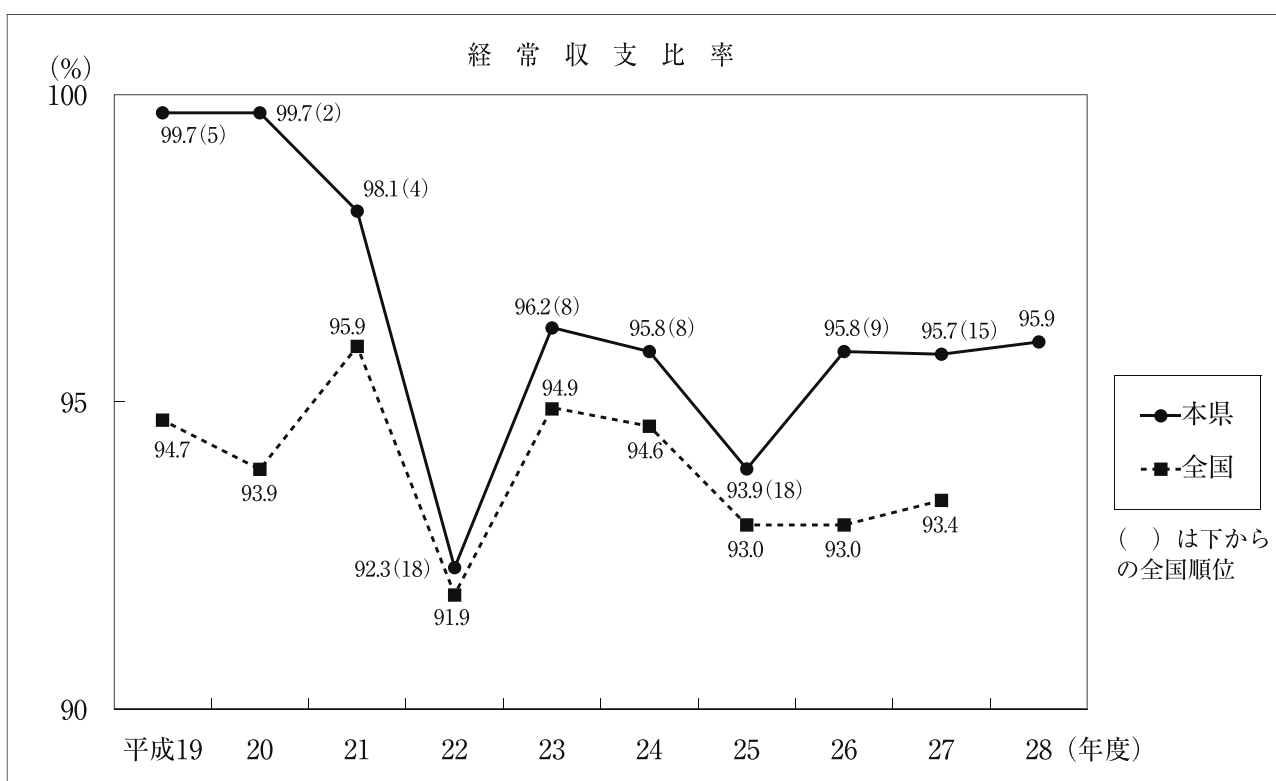
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成28年度決算では、行財政改革大綱に基づく改革努力等により人件費及び公債費等が減となったものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により、経常収支比率が悪化したところであり、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形で地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

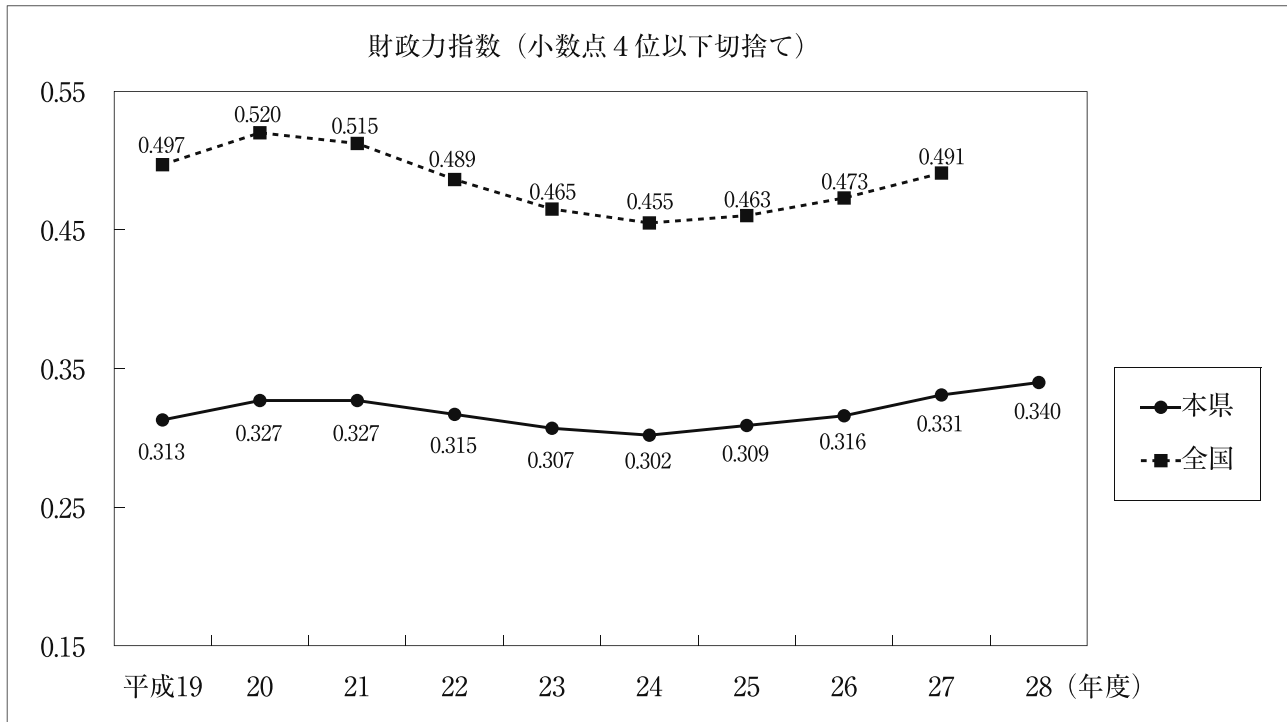


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成28年度決算における経常収支比率は、平成27年度より0.2ポイント悪化し、95.9%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成28年度決算における財政力指数は0.340と前年度を0.009ポイント上回っています。

なお、平成27年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所属団体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B1	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県	6
	B2	0.500～0.700	茨城県、栃木県、兵庫県、福岡県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県	13
C		0.400～0.500	長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、奈良県、愛媛県	9
D		0.300～0.400	熊本県、山梨県、福井県、大分県、山形県、岩手県、青森県、佐賀県、鹿児島県、宮崎県、徳島県、和歌山県、長崎県、沖縄県	14
E		0.300未満	秋田県、鳥取県、高知県、島根県	4
計				46

(1) グループの編成は、平成25年度から27年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.6%	14.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	133.3%	139.6%	400.0%	-

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成28年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成28年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

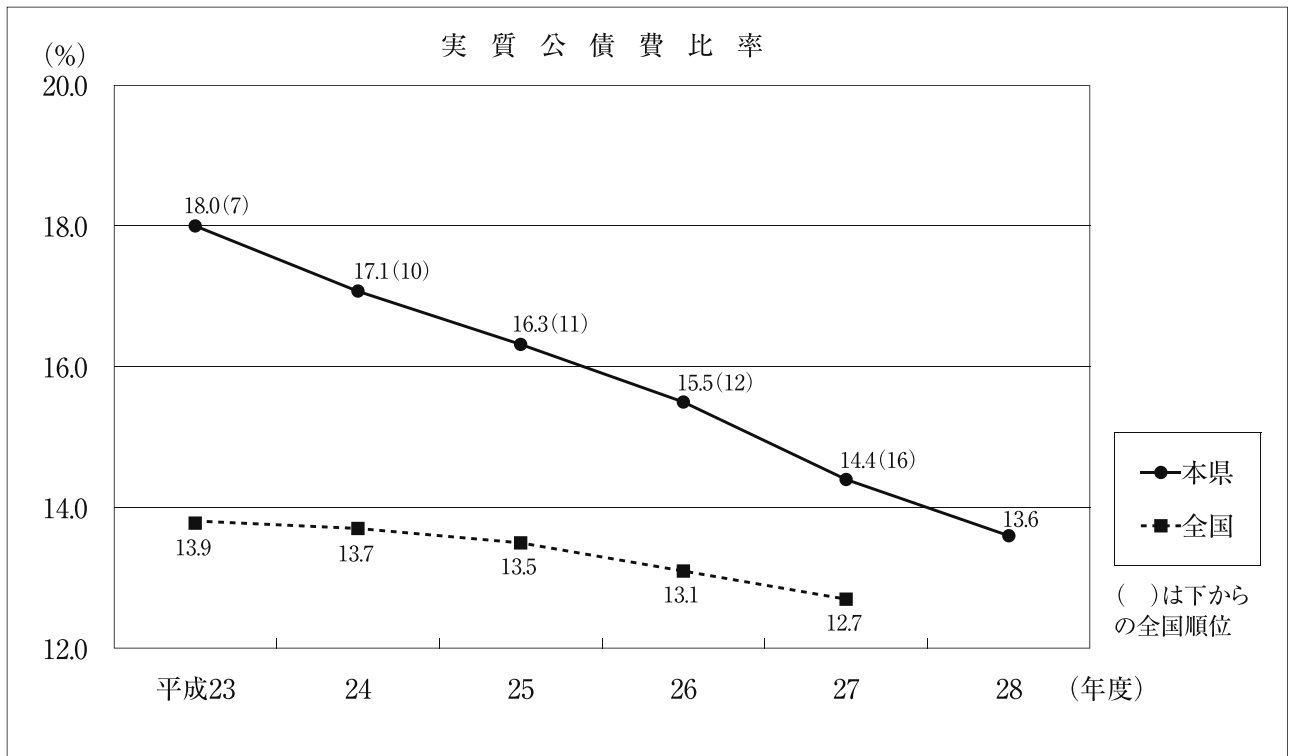
本県の平成28年度決算における実質公債費比率は、13.6%と前年度に比べ0.8ポイント減少しています。

将来負担比率

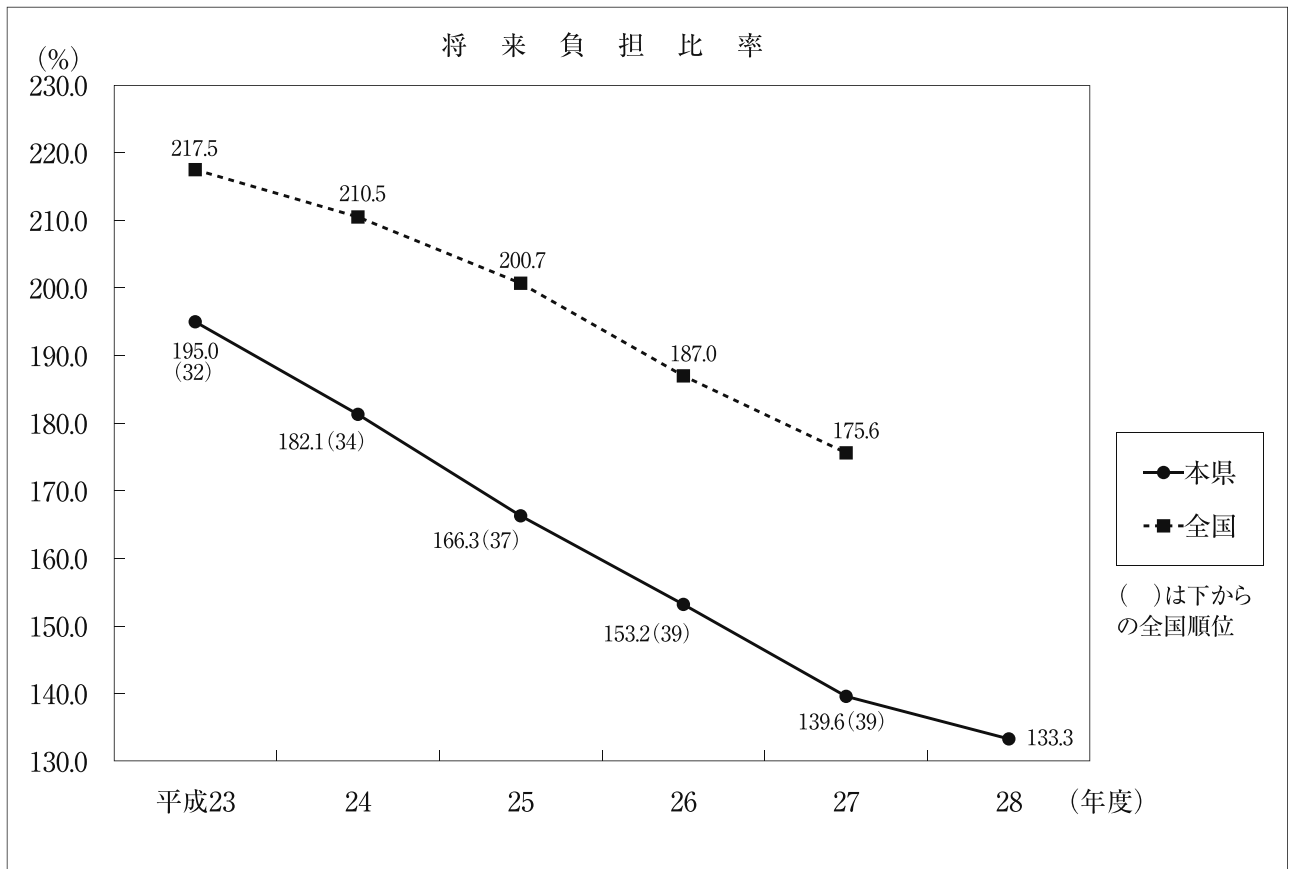
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成28年度決算における将来負担比率は、133.3%と前年度に比べ6.3ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成28年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成29年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成29年度当初における予算総額は、6,846億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第291回定例会において予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,235億2,421万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.6%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	今 期 補 正		平成29年度上半期末		平成28年度上半期末		比 較		
		専決第1号 (29.8.30)	第291回 定例会 補正第1号	第291回 定例会 補正第2号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	C B
1 県 税	139,930,825	36,787,293			176,718,118	24.4%	138,686,304	19.5%	38,031,814	27.4%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	45,306,147				45,306,147	6.3	49,220,122	6.9	△3,913,975	△8.0
3 地 方 譲 与 税	21,286,493				21,286,493	2.9	22,043,442	3.1	△756,949	△3.4
4 地 方 特 例 交 付 金	355,083				355,083	0.0	322,810	0.0	32,273	10.0
5 地 方 交 付 税	214,286,000	△36,571	4,674,668		218,924,097	30.3	220,922,096	31.0	△1,997,999	△0.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	397,584		166,148		397,584	0.1	412,449	0.1	△14,865	△3.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,633,734				3,799,882	0.5	4,595,874	0.6	△795,992	△17.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,324,220				8,324,220	1.1	8,342,621	1.2	△18,401	△0.2
9 国 庫 支 出 金	104,437,503		280,179	629,153	105,346,835	14.6	113,456,484	15.9	△8,109,649	△7.1
10 財 産 収 入 金	1,158,222		33,873		1,192,095	0.2	1,345,151	0.2	△153,056	△11.4
11 寄 付 金	3,675				3,675	0.0	13,120	0.0	△9,445	△72.0
12 繰 入 金	22,956,334		46,834		23,003,168	3.2	16,850,870	2.4	6,152,298	36.5
13 繰 越 金	1		1,055,257		1,055,258	0.1	972,401	0.1	82,857	8.5
14 諸 収 入	49,562,139		55,252		49,617,391	6.9	63,526,496	8.9	△13,909,105	△21.9
15 県 債	72,962,040		△4,767,867		68,194,173	9.4	71,623,926	10.1	△3,429,753	△4.8
歳 入 合 計	684,600,000	36,750,722	1,544,344	629,153	723,524,219	100.0	712,334,166	100.0	11,190,053	1.6

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成29年度 当初予算額	今期補正		平成29年度上半期末		平成28年度上半期末		比	較
			専決第1号 (29.8.30)	第291回 定例会 補正第1号	補正第2号	予算額	構成比	予算額		
1	議 費	1,319,972				1,319,972	0.2%	1,292,402	27,570	2.1%
2	総 務 費	33,568,292	131,061	884,512	629,153	35,213,018	4.8%	33,168,469	2,044,549	6.2%
3	民 生 費	101,446,722		85,608		101,532,330	14.0%	100,045,584	1,486,746	1.5%
4	環 境 保 健 費	21,471,701		4,508		21,471,701	3.0%	23,669,902	△2,198,201	△9.3%
5	労 働 費	2,115,670		207,420		2,120,178	0.3%	2,244,329	△124,151	△5.5%
6	農 林 水 産 業 費	47,463,813		88,347		47,671,233	6.6%	61,589,257	△13,918,024	△22.6%
7	商 工 費	64,864,991		64,962		64,953,338	9.0%	76,438,703	△11,485,365	△15.0%
8	土 木 費	72,398,767		5,981		72,463,729	10.0%	75,184,573	△2,720,844	△3.6%
9	警 察 費	29,436,307		3,655		29,442,288	4.1%	30,543,381	△1,101,093	△3.6%
10	教 育 費	146,650,286		199,351		146,653,941	20.3%	140,691,370	5,962,571	4.2%
11	災 害 復 旧 費	4,355,857				4,555,208	0.6%	4,362,076	193,132	4.4%
12	公 債 費	110,816,574				110,816,574	15.3%	113,113,584	△2,297,010	△2.0%
13	諸 支 出 金	48,541,048	36,619,661			85,160,709	11.8%	49,840,536	35,320,173	70.9%
14	予 備 費	150,000				150,000	0.0%	150,000	0	0.0%
歳	出 合 計	684,600,000	36,750,722	1,544,344	629,153	723,524,219	100.0%	712,334,166	11,190,053	1.6%

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度上半期末		平成28年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A - B C	$\frac{C}{B}$
1 人 件 費	165,390,202	22.9%	168,585,823	23.7%	△3,195,621	△1.9%
2 物 件 費	27,673,045	3.8	26,954,249	3.8	718,796	2.7
3 維 持 補 修 費	4,930,575	0.7	4,810,943	0.7	119,632	2.5
4 扶 助 費	19,983,360	2.8	20,993,821	2.9	△1,010,461	△4.8
5 補 助 費 等	204,366,123	28.2	168,650,748	23.7	35,715,375	21.2
6 普 通 建 設 事 業 費	127,033,061	17.6	142,995,888	20.1	△15,962,827	△11.2
(1) 補 助 事 業 費	66,686,156	9.2	82,880,318	11.6	△16,194,162	△19.5
(2) 単 独 事 業 費	53,122,829	7.3	49,975,300	7.0	3,147,529	6.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	7,021,728	1.0	9,656,081	1.4	△2,634,353	△27.3
(4) 受 託 事 業 費	202,348	0.0	484,189	0.1	△281,841	△58.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,555,208	0.6	4,362,076	0.6	193,132	4.4
(1) 補 助 事 業 費	4,368,747	0.6	4,185,350	0.6	183,397	4.4
(2) 単 独 事 業 費	53,261	0.0	43,526	0.0	9,735	22.4
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	110,705,993	15.3	113,045,222	15.9	△2,339,229	△2.1
9 積 立 金	13,098,498	1.8	6,150,694	0.9	6,947,804	113.0
10 出 資 金	11,609	0.0	27,249	0.0	△15,640	△57.4
11 貸 付 金	43,994,764	6.1	53,056,133	7.4	△9,061,369	△17.1
12 繰 出 金	1,631,781	0.2	2,551,320	0.3	△919,539	△36.0
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	723,524,219	100.0	712,334,166	100.0	11,190,053	1.6

○ 補正予算の概要

(1) 専決第1号（平成29年8月30日）

地方消費税収入額が見込みを大きく上回ったことに伴い、地方消費税収入に応じて支出する地方消費税清算金等について、所要の予算措置を講じました。

（予算計上の内容）

（単位 千円）

事業名	事業費	説明
（総務部） 地方消費税清算金等	36,750,722	地方消費税収入に応じて支出する地方消費税清算金等

(2) 第291回定例会（平成29年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、通年定期便となった青森・天津線及び平成29年10月29日から週5便となる青森・ソウル線の利用促進に要する経費、青森駅のバリアフリー設備の整備に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

さらに、平成29年9月28日に衆議院が解散され、同日の閣議において第48回衆議院議員総選挙が10月22日執行と決定されたことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

（予算計上の内容）

（単位 千円）

事業名	事業費	説明
I 補正第1号		
（総務部） 県税還付金	466,851	法人県民税、法人事業税に係る過納額の還付等に要する経費
（選挙管理委員会） 衆議院議員補欠選挙費	279,439	衆議院議員（青森県第四区）の補欠選挙に要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部、観光国際戦略局) 中国定期路線運航促進事業費	101,996	平成29年5月7日から通年定期便となった青森・天津線の更なる利用促進を図るため、中国において、本県の観光資源や路線の情報発信を行うとともに、現地旅行社との連携による共同広告等を実施するのに要する経費
青森・ソウル線増便対策事業費	10,650	平成29年10月29日から週5便となる青森・ソウル線の更なる利用促進を図るため、民間団体等と連携し、旅行商品の造成・広告支援など県内の旅行需要の拡大に向けた取組みを実施するとともに、韓国における広告プロモーションや旅行者に向けた新商品開発のためのマーケティング調査等を行うのに要する経費
(企画政策部) 国際定期便新規就航等支援事業費補助	9,800	国際定期便の就航促進・定着を図るため、青森空港における新規就航及び増便に係るハンドリング業務に要する経費に対する補助
青森駅バリアフリー化設備等整備推進事業費補助	2,300	青森駅におけるバリアフリー法に係る基本方針に基づくバリアフリー設備の整備に対して、地元市が行う支援に要する経費に対する補助
青森・佐井航路維持事業費補助	29,613	防災上の避難航路維持のため、地元市村が行う航路運航事業者の欠損に対する支援に要する経費に対する補助
(健康福祉部) 施設開設準備経費等支援事業費補助	41,607	地域密着型サービス等提供施設等の円滑な開設を図るための地域密着型介護老人福祉施設や施設内保育施設等の開設準備に要する経費に対する補助
保育士・介護人材等処遇改善推進関連経費	37,571	保育士・介護人材等の処遇改善を図るため、拡充された処遇改善加算等について事業者等への周知及び取得促進を行うとともに、市町村の教育・保育給付費に係るシステム改修を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 5,252 ◦ 保育士等処遇改善推進事業費 31,529 ◦ 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 790
(商工労働部) 職業能力開発協会補助	6,595	若年者が技能検定を受検しやすい環境を整備するため、特定の技能検定を受検する若年者の受検手数料を軽減するのに要する経費等に対する補助
(農林水産部) 産地パワーアップ事業費補助	45,000	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助
畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助（債務負担行為）	(債務負担行為設定額) 8,408	意欲ある畜産農家の既往債務の償還負担を軽減し、経営改善を促すための畜産経営体質強化支援資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助
(観光国際戦略局) 台湾定期チャーター便誘客拡大事業費	12,850	平成29年11月3日から運航される台湾定期チャーター便を活用し、台湾からの誘客拡大を図るため、冬季の観光コンテンツの認知度向上に向けた現地メディアの招請や観光ニーズ調査、現地旅行社との連携による共同広告を実施するのに要する経費
(エネルギー総合対策局) 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業費	29,590	本県沿岸における洋上風力発電の導入可能性を検討するため、風力発電導入促進エリアや環境保全優先エリアの設定等に向けたゾーニングマップを作成するのに要する経費
(教育委員会) 高等学校における特別支援教育推進のための拠点校整備事業費	1,027	高等学校における通級による指導の円滑な実施に向け、研究指定校による指導方法等の実践研究を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
Ⅱ 補正第2号		
(選挙管理委員会) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	908,592	第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費
衆議院議員補欠選挙費	△279,439	衆議院議員の補欠選挙に要する経費

二 特別会計予算

平成29年度当初における予算総額は、1,958億1,898万2千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第291回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,957億7,384万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると17.7%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特 別 会 計 予 算 の 補 正 状 況
(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	今 期 補 正		平成29年度上半期末		平成28年度上半期末		比 較	
		第291回 定例会	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C B	
1 公債費特別会計	171,746,994		171,746,994	87.7	145,322,919	87.4	26,424,075	18.2	
2 療育福祉・医療療育計	1,943,376		1,943,376	1.0	1,875,479	1.1	67,897	3.6	
3 港湾整備事業特別会計	1,577,739	238,510	1,816,249	0.9	1,465,033	0.9	351,216	24.0	
4 証紙特別会計	2,424,330		2,424,330	1.2	2,462,504	1.5	△38,174	△1.6	
5 管理特別会計	225,210		225,210	0.1	229,648	0.1	△4,438	△1.9	
6 公共用地先行取得事業特別会計	4,608,059	△283,644	4,324,415	2.2	4,297,898	2.6	26,517	0.6	
7 下水道事業特別会計	173,791		173,791	0.1	201,312	0.1	△27,521	△13.7	
8 駐車場事業特別会計	5,350,647		5,350,647	2.7	5,623,999	3.4	△273,352	△4.9	
9 鉄道施設事業特別会計	71,248		71,248	0.1	75,747	0.1	△4,499	△5.9	
10 就農支援資金特別会計	263,891		263,891	0.1	387,248	0.2	△123,357	△31.9	
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	7,227,831		7,227,831	3.7	4,222,781	2.5	3,005,050	71.2	
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	73,451		73,451	0.1	51,768	0.0	21,683	41.9	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	132,415		132,415	0.1	132,415	0.1	0	0.0	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	195,818,982	△45,134	195,773,848	100.0	166,348,751	100.0	29,425,097	17.7	
合 計									

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

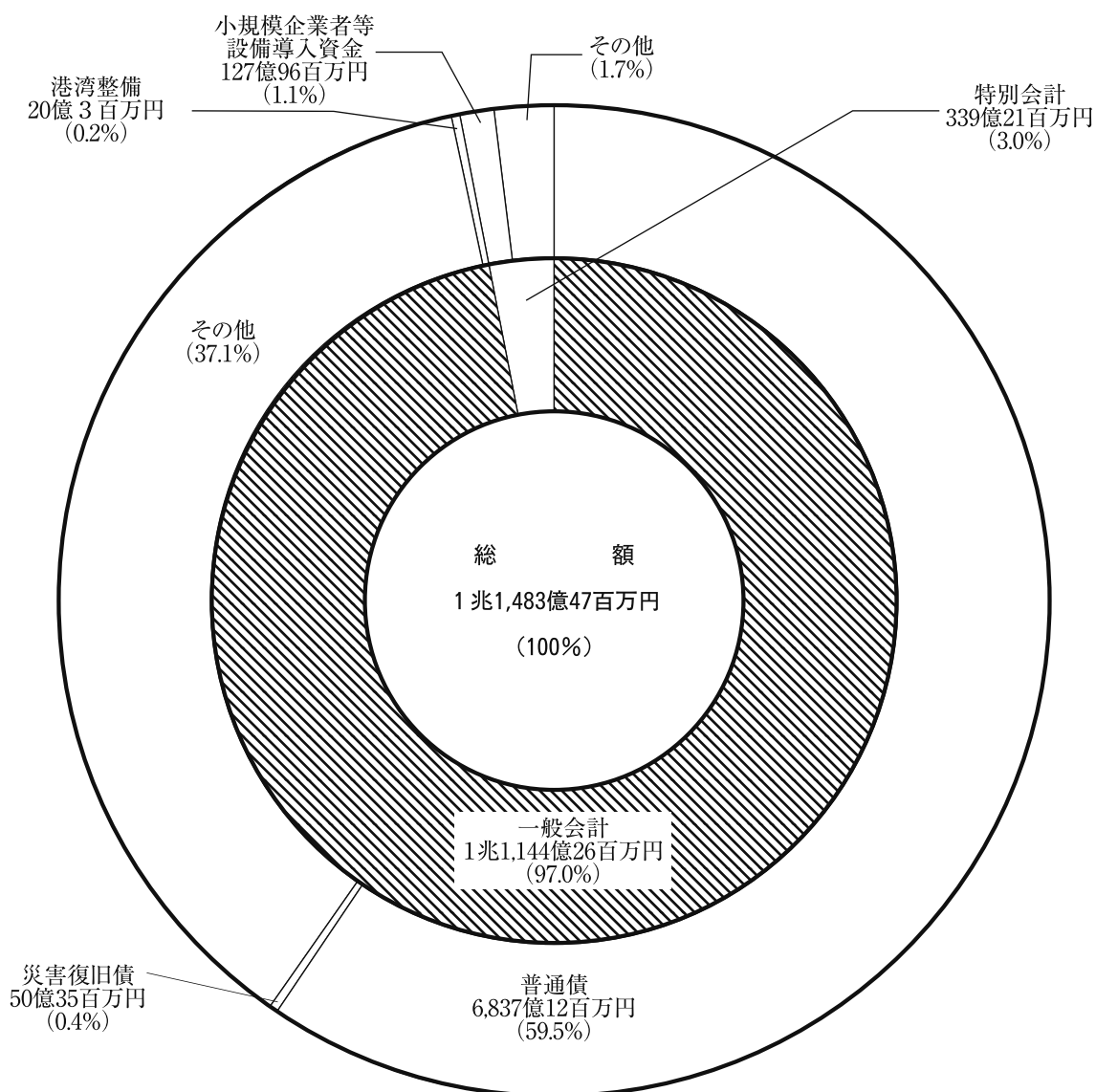
一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成29年度上半期における県債の発行額は256億8,300万円で、平成29年9月30日における県債の現在高は、1兆1,483億4,695万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳
(平成29年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成29年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成29年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	176,718,118	4,591,274	5,420,882	33,730,694	49,934,457	7,744,122	12,741,206	114,162,635	62,555,483
2 地 方 消 費 税 清 算 金	45,306,147	0	10,928,217	0	0	14,565,759	0	25,493,976	19,812,171
3 地 方 譲 与 税	21,286,493	0	1,071,120	831,286	0	3,326,857	28,823	5,258,086	16,028,407
4 地 方 特 例 交 付 金	355,083	177,542	0	0	0	0	196,501	374,043	△18,960
5 地 方 交 付 税	214,249,429	53,207,351	0	53,207,351	0	0	58,315,754	164,730,456	49,518,973
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	397,584	0	0	0	0	0	187,962	187,962	209,622
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,645,443	87	975	1,323	1,376	1,074	1,007	5,842	3,639,601
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,324,220	427,076	895,101	938,149	393,839	446,836	1,063,039	4,164,040	4,160,180
9 国 庫 支 出 金	128,557,014	2,356,373	3,427,633	5,046,546	4,208,898	2,404,513	8,671,373	26,115,336	102,441,678
10 財 産 収 入	1,158,222	103,852	104,514	127,985	47,286	31,963	35,726	451,326	706,896
11 寄 附 金	3,675	183	420	80	2,320	320	633	3,956	△281
12 繰 入 金	22,956,334	147,959	213,818	0	0	32,468	7,250	401,495	22,554,839
13 繰 越 金	12,514,396	0	0	0	13,569,653	0	0	13,569,653	△1,055,257
14 諸 収 入	50,174,906	414,304	408,886	725,963	419,504	1,255,780	404,426	3,628,863	46,546,043
15 県 債	87,520,700	0	0	0	0	0	0	0	87,520,700
計	773,167,764	61,426,001	22,471,566	94,609,377	68,577,333	29,809,692	81,653,700	358,547,669	414,620,095

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,319,972	63,076	113,532	152,712	101,409	87,122	80,340	598,191	721,781
2	総 務 費	36,838,692	2,651,517	938,206	2,156,994	2,205,825	1,097,901	1,376,960	10,427,403	26,411,289
3	民 生 費	104,188,924	5,380,326	3,621,440	3,756,895	6,139,669	5,530,837	6,939,738	31,368,905	72,820,019
4	環 境 保 健 費	22,074,463	677,218	770,420	1,184,856	1,229,158	837,110	2,561,878	7,260,640	14,813,823
5	労 働 費	2,130,239	63,082	84,097	151,305	98,338	141,617	98,656	637,095	1,493,144
6	農 林 水 産 業 費	63,386,683	3,022,161	952,152	2,636,053	4,402,036	4,194,351	3,837,423	19,044,176	44,342,507
7	商 工 費	65,182,749	29,663,898	785,945	556,750	1,387,030	1,358,464	1,410,602	35,162,689	30,020,060
8	土 木 費	96,260,472	6,321,813	2,378,693	3,132,649	4,383,585	3,644,974	3,611,922	23,473,636	72,786,836
9	警 察 費	29,546,377	1,131,676	1,544,727	3,566,437	1,777,435	1,732,231	2,080,506	11,833,012	17,713,365
10	教 育 費	148,624,790	6,537,868	6,994,492	25,540,443	8,691,624	8,726,123	10,591,197	67,081,747	81,543,043
11	災 害 復 旧 費	7,503,034	36,936	409,826	87,481	268,168	171,469	114,876	1,088,756	6,414,278
12	公 債 費	110,816,574	1,118,936	14,333,395	4,453,793	599,790	3,393,285	19,671,918	43,571,117	67,245,457
13	諸 支 出 金	85,160,709	0	5,827,810	5,492,850	0	44,414,306	7,498,313	63,233,279	21,927,430
14	予 備 費	134,086	0	0	0	0	0	0	0	134,086
	計	773,167,764	56,668,507	38,754,735	52,869,218	31,284,067	75,329,790	59,874,329	314,780,646	458,387,118

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	171,746,994	1,118,936	45,432,409	4,453,759	599,692	3,393,161	19,671,893	74,669,850	97,077,144
2	療福祉・医療特別会計	1,943,376	227,085	298,017	298,631	235,043	94,978	94,749	1,248,503	694,873
3	港湾整備事業特別会計	1,718,726	71,872	59,624	31,482	88,892	34,764	28,389	315,023	1,403,703
4	証紙特別会計	2,424,330	271,179	195,169	203,230	338,875	192,709	190,972	1,392,134	1,032,196
5	管埋特別会計	225,210	9,180	136	14,704	102,222	13,766	6,505	146,513	78,697
6	下水道事業特別会計	5,206,088	526,275	370,215	155,996	220,575	292,841	396,583	1,962,485	3,243,603
7	駐車場事業特別会計	181,454	505	22,384	4,173	34,156	19,624	12,537	93,379	88,075
8	鉄道施設事業特別会計	5,354,386	613,224	924	32,936	755,099	0	7	1,402,190	3,952,196
9	就農支援資金特別会計	71,248	0	3,394	0	47,424	0	0	50,818	20,430
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891	16,069	19,133	21,760	354,524	19,515	21,070	452,071	△188,180
11	小規模企業者等設備特別会計	7,227,831	20,334	80	35,259	4,267,113	20	4,421,794	8,744,600	△1,516,769
12	導林業・木材産業特別会計	73,451	107	167	20	356,678	125	314	357,411	△283,960
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	148	34,630	0	234,065	0	0	268,843	△136,428
	計	196,569,400	2,874,914	46,436,282	5,251,950	7,634,358	4,061,503	24,844,813	91,103,820	105,465,580

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	171,746,994	1,118,936	45,432,409	4,453,759	599,692	3,393,161	19,671,893	74,669,850	97,077,144
2	療福祉・医療特別会計	1,943,376	103,097	124,416	255,507	143,110	134,956	142,233	903,319	1,040,057
3	港湾整備事業特別会計	1,718,726	939	37,613	12,391	29,851	103,654	131,015	315,463	1,403,263
4	証紙特別会計	2,424,330	36	241,259	195,514	198,953	199,534	195,506	1,030,802	1,393,528
5	管埋特別会計	225,210	398	19,564	8,381	16,287	19,950	8,879	73,459	151,751
6	下水道事業特別会計	5,206,088	2,150	302,194	305,273	253,074	43,008	470,810	1,376,509	3,829,579
7	駐車場事業特別会計	181,454	245	16,982	3,838	17,583	3,283	6,944	48,875	132,579
8	鉄道施設事業特別会計	5,354,386	28,831	1,489,060	8,936	4,199	123,824	1,170,372	2,825,222	2,529,164
9	就農支援資金特別会計	71,248	0	12,884	0	0	0	0	12,884	58,364
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891	31,951	4,455	634	36,647	968	545	75,200	188,691
11	小規模企業者等設備計業計	7,227,831	435	14,521	960	735	39,924	4,000,643	4,057,218	3,170,613
12	導林業・木材特別会計	73,451	0	0	4	51	33	21,848	21,936	51,515
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	0	0	18,233	0	0	0	18,233	114,182
	計	196,569,400	1,287,018	47,695,357	5,263,430	1,300,182	4,062,295	25,820,688	85,428,970	111,140,430

第5 県有財産の現在高の状況について

平成29年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成29年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	㎡	24,659,440.45	5,790,851.47	30,450,291.92
建 物	㎡	1,948,197.81	152,646.54	2,100,844.35
山 林 (立木の蓄積量)	㎡	1,471,301.81	0	1,471,301.81
山 林	㎡	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総 t)	4 (961.00)	0	4 (961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	㎡	164,228,939.44	28,744.00	164,257,683.44
有 価 証 券	円	0	1,867,207,440	1,867,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,756,487,287	58,756,487,287

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成28年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成28年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院212,838人、外来317,402人で合計530,240人であり、つくしが丘病院では入院38,460人、外来28,919人で合計67,379人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では84.0%、つくしが丘病院では45.8%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,306人、つくしが丘病院では119人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床13.2日、感染症病床0.0日、つくしが丘病院では145.0日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床27.56回転、感染症病床0.0回転、つくしが丘病院では2.52回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が234人（0.1%）の減少、つくしが丘病院が2,072人（5.1%）の減少、外来では、中央病院が4,672人（1.5%）の増加、つくしが丘病院が400人（1.4%）の減少となり、病床利用率は、中央病院が0.1ポイントの増加、つくしが丘病院が2.3ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が19人（1.5%）の増加、つくしが丘病院が2人（1.7%）の減少となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.1日の減少、つくしが丘病院では4.5日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.08ポイントの増加、つくしが丘病院では0.09ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益25,908,190千円、事業費用25,064,985千円となり、差引き843,204千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,840,559千円、事業費用1,741,932千円となり、差引き98,627千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、941,831千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、493,791千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,327,796千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため1,807千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延 患 者 数 (人)	1日平均患者数 (人)	病床数 (床)	病床利用率 (%)	平均在院日数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	延 患 者 数 (人)	1日平均患者数 (人)	病床数 (床)	病床利用率 (%)	平均在院日数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	
入 院	28 年 度	212,838	583	694	84.0	13.2	27.56	38,460	105	230	45.8	145.0	2.52
	27 年 度	213,072	582	694	83.9	13.3	27.48	40,532	111	230	48.1	140.5	2.61
	増 減	△234	1	0	0.1	△0.1	0.08	△2,072	△6	0	△2.3	4.5	△0.09
	比 率 %	99.9	100.2	100.0	100.1	99.2	100.3	94.9	94.6	100.0	95.2	103.2	96.6
一 般	28 年 度	212,838	583	689	84.6	13.2	27.56	-	-	-	-	-	-
	27 年 度	213,072	582	689	84.5	13.3	27.48	-	-	-	-	-	-
	増 減	△234	1	0	0.1	△0.1	0.08	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	99.9	100.2	100.0	100.2	99.2	100.3	-	-	-	-	-	-
感 染 症	28 年 度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	27 年 度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	増 減	0	0	0	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
精 神	28 年 度	-	-	-	-	-	-	38,460	105	230	45.8	145.0	2.52
	27 年 度	-	-	-	-	-	-	40,532	111	230	48.1	140.5	2.61
	増 減	-	-	-	-	-	-	△2,072	△6	0	△2.3	4.5	△0.09
	比 率 %	-	-	-	-	-	-	94.9	94.6	100.0	95.2	103.2	96.6
外 来	28 年 度	317,402	1,306	-	-	-	-	28,919	119	-	-	-	-
	27 年 度	312,730	1,287	-	-	-	-	29,319	121	-	-	-	-
	増 減	4,672	19	-	-	-	-	△400	△2	-	-	-	-
	比 率 %	101.5	101.5	-	-	-	-	98.6	98.3	-	-	-	-
合 計	28 年 度	530,240	-	-	-	-	-	67,379	-	-	-	-	-
	27 年 度	525,802	-	-	-	-	-	69,851	-	-	-	-	-
	増 減	4,438	-	-	-	-	-	△2,472	-	-	-	-	-
	比 率 %	100.8	-	-	-	-	-	96.5	-	-	-	-	-

診療稼働日数
28年度 365日
27年度 366日

診療稼働日数
28年度 243日
27年度 243日

(第20表)

収入 及び 支出

収入

(単位 円)

区	分	予			算			額	決	算	額	予	算	額	に	比	べ	
		当	初	予	算	額	補											正
第1款	中央病院事業	収入	25,400,653,000	887,882,000	0	26,288,535,000	25,944,442,104	△344,092,896										
第1項	医療	収入	21,962,519,000	950,816,000	0	22,913,335,000	25,514,265,841	△399,069,159										
第2項	医療	外	収入	△62,934,000	0	3,375,200,000	3,430,176,263	54,976,263										
第2款	つくしが丘病院事業	収入	1,900,660,000	△5,084,000	0	1,895,576,000	1,842,315,078	△53,260,922										
第1項	医療	収入	1,117,562,000	0	0	1,117,562,000	1,058,923,041	△58,638,959										
第2項	医療	外	収入	783,098,000	△5,084,000	0	778,014,000	783,392,037	5,378,037									

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	25,601,338,000	659,275,000	0	0	0	0	0	26,260,613,000	24,498,127,077	0	1,762,485,923
第1項 医 業 費 用	25,270,589,000	671,260,000	0	0	0	0	0	25,941,849,000	24,218,861,755	0	1,722,987,245
第2項 医 業 外 費 用	320,749,000	△11,985,000	0	0	0	0	0	308,764,000	279,265,322	0	29,498,678
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	1,934,074,000	△61,360,000	0	0	0	0	0	1,872,714,000	1,743,501,475	0	129,212,525
第1項 医 業 費 用	1,925,166,000	△61,193,000	0	0	0	0	0	1,863,973,000	1,739,433,601	0	124,539,399
第2項 医 業 外 費 用	7,908,000	△167,000	0	0	0	0	0	7,741,000	4,067,874	0	3,673,126
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,661,026,000	16,468,000	1,677,494,000	0	71,000,000	1,748,494,000	1,748,077,600	△416,400
第1項 負担金	696,439,000	1,229,000	697,668,000	0	0	697,668,000	697,292,000	△376,000
第2項 企業債	880,000,000	0	880,000,000	0	71,000,000	951,000,000	951,000,000	0
第3項 補助金	84,587,000	15,239,000	99,826,000	0	0	99,826,000	99,008,000	△818,000
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	777,600	777,600
第2款 つくしが丘病院資本的収入	1,814,000	0	1,814,000	0	0	1,814,000	1,807,200	△6,800
第1項 負担金	1,814,000	0	1,814,000	0	0	1,814,000	1,807,200	△6,800

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,266,768,000	16,686,000	0	2,283,454,000	62,500,000	71,000,000	2,416,954,000	0	0	0	5,599,905
第1項 建設改良費	1,183,209,000	16,686,000	0	1,199,895,000	62,500,000	71,000,000	1,333,395,000	0	0	0	5,599,037
第2項 企業債償還金	983,559,000	0	0	983,559,000	0	0	983,559,000	0	0	0	868
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0
第2款 つくしが丘病院資本的支出	1,814,000	0	0	1,814,000	0	0	1,814,000	0	0	0	6,800
第1項 建設改良費	1,814,000	0	0	1,814,000	0	0	1,814,000	0	0	0	6,800

(注) 中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額663,276,495円は、損益勘定留保資金662,164,185円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,112,310円で補填しました。

2 平成29年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院104,897人、外来159,319人となり、つくしが丘病院においては入院19,706人、外来15,106人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では83.8%、つくしが丘病院では46.8%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,285人、つくしが丘病院では122人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成29年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院				備考		
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率		診療額 千円	1日平均診療額 円
入院	104,897	573	684	83.8%	7,455,407	71,074	19,706	108	230	46.8%	358,370	18,186	診療日数 183日
一般	104,897	573	679	84.4%	7,455,407	71,074	-	-	-	-	-	-	
感染症	0	0	5	0.0%	0	0	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	19,706	108	230	46.8%	358,370	18,186	
外来	159,319	1,285	-	-	3,530,554	22,160	15,106	122	-	-	184,069	12,185	診療日数 124日
合計	264,216	-	-	-	10,985,961	-	34,812	-	-	-	542,439	-	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成29年度上半期分)

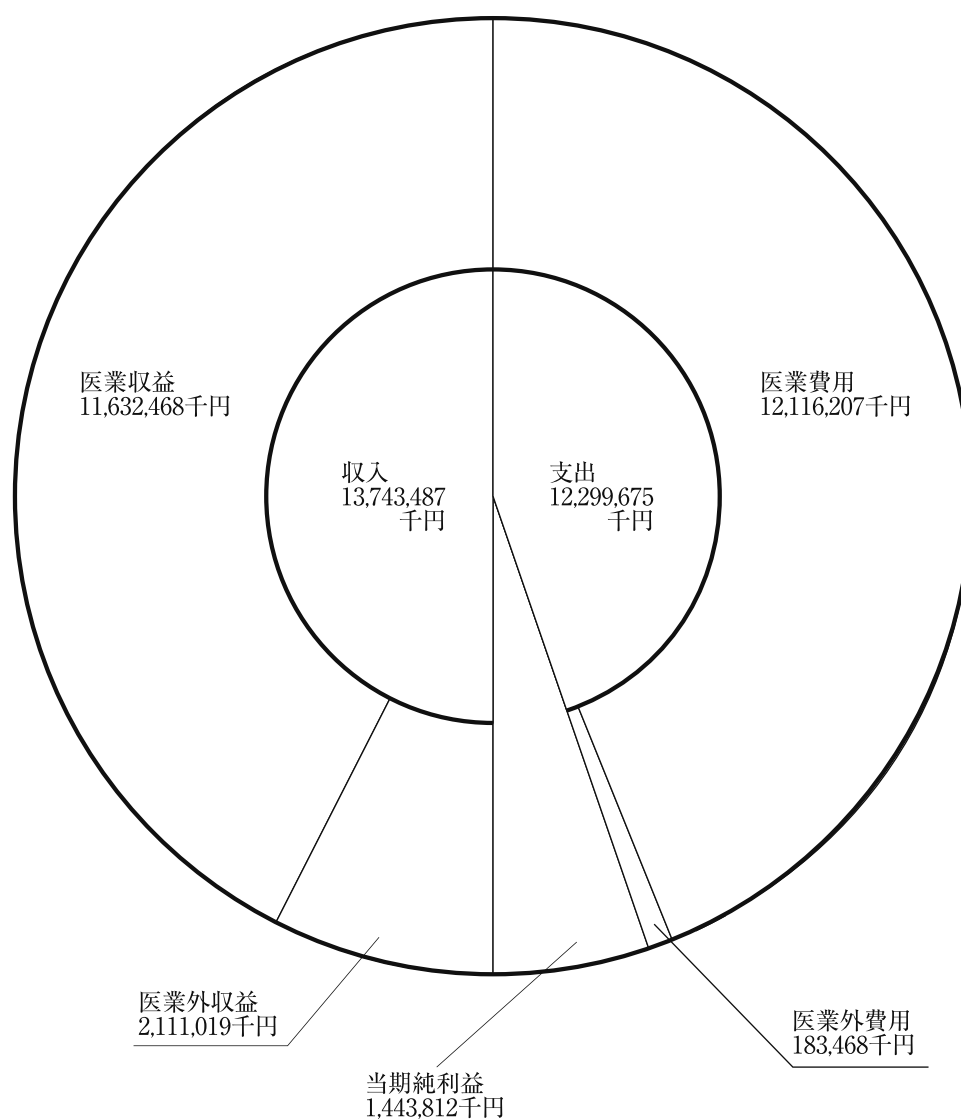
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	26,381,981	0	26,381,981	12,843,704	13,538,277
第1項 医 業 収 益	23,081,065	0	23,081,065	11,081,143	11,999,922
第2項 医 業 外 収 益	3,300,916	0	3,300,916	1,762,561	1,538,355
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,701,912	0	1,701,912	899,783	802,129
第1項 医 業 収 益	1,030,373	0	1,030,373	551,325	479,048
第2項 医 業 外 収 益	671,539	0	671,539	348,458	323,081
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	26,598,814	0	26,598,814	11,586,438	15,012,376
第1項 医 業 費 用	26,274,192	0	26,274,192	11,406,143	14,868,049
第2項 医 業 外 費 用	314,622	0	314,622	180,295	134,327
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,738,138	0	1,738,138	713,237	1,024,901
第1項 医 業 費 用	1,728,850	0	1,728,850	710,064	1,018,786
第2項 医 業 外 費 用	8,288	0	8,288	3,173	5,115
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,510,287	0	1,510,287	311,163	1,199,124
第1項 負 担 金	625,153	0	625,153	311,163	313,990
第2項 企 業 債	880,000	0	880,000	0	880,000
第3項 補 助 金	5,134	0	5,134	0	5,134
第2款 つくしが丘病院資本的収入	3,654	0	3,654	1,530	2,124
第1項 負 担 金	1,654	0	1,654	1,530	124
第2項 企 業 債	2,000	0	2,000	0	2,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,156,418	0	2,156,418	819,402	1,337,016
第1項 建 設 改 良 費	1,144,228	0	1,144,228	363,964	780,264
第2項 企 業 債 償 還 金	912,190	0	912,190	455,438	456,752
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	3,654	0	3,654	124	3,530
第1項 建 設 改 良 費	3,406	0	3,406	0	3,406
第2項 企 業 債 償 還 金	248	0	248	124	124

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
 (平成29年4月1日から同年9月30日まで)

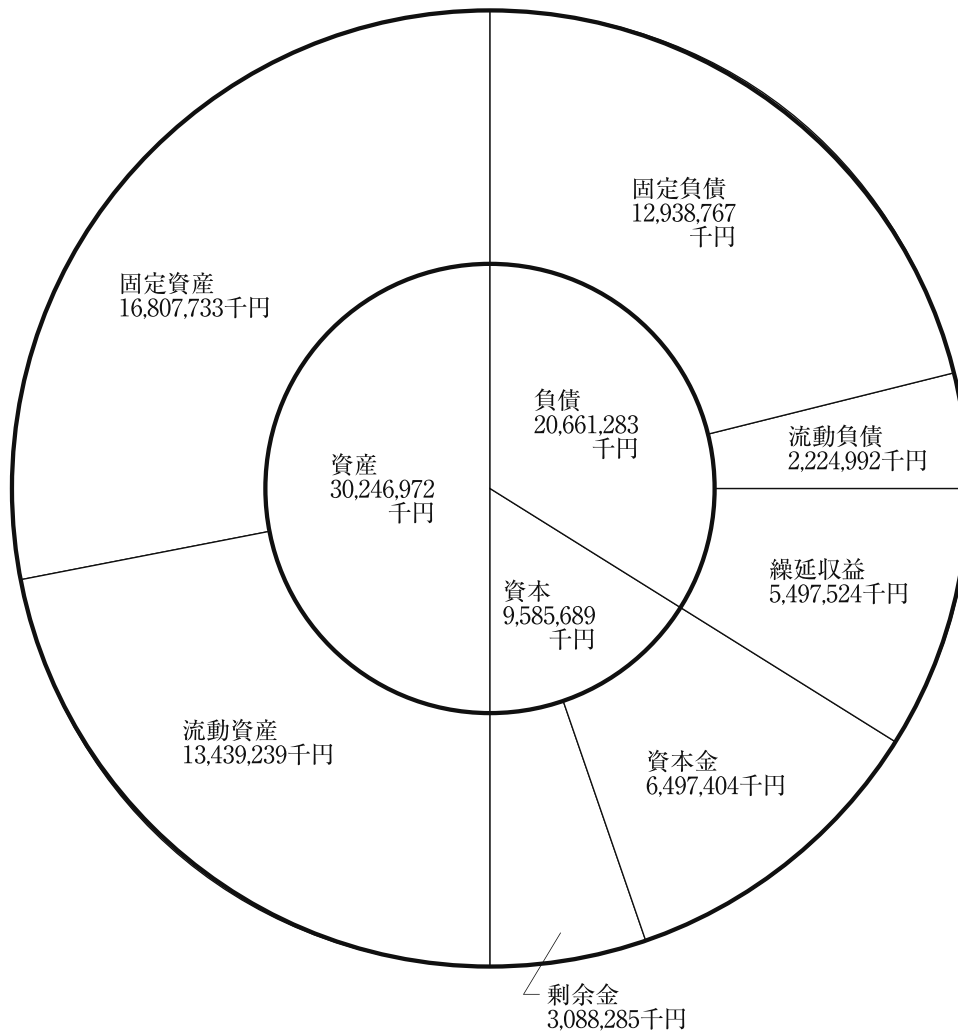
		上半期損益
収	入	13,743,487千円
支	出	12,299,675千円
当	期	純
		利
		益
前	期	繰
		越
		欠
		損
		金
当	期	未
		処
		分
		利
		益
		剰
		余
		金
		1,443,812千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	30,775,207千円	△528,235千円	30,246,972千円
負	債	22,633,330千円	△1,972,047千円	20,661,283千円
資	本	8,141,877千円	1,443,812千円	9,585,689千円



(第24表)

企業債明細書

(平成29年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	高	
財政融資資金	中央病院	1,299,000,000	419,230,047	30,085,729	449,315,776	849,684,224	
うち旧資金運用部資金	中央病院	34,000,000	29,549,550	1,072,949	30,622,499	3,377,501	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	23,412,903	1,254,718	24,667,621	41,332,379	
小計	計	1,365,000,000	442,642,950	31,340,447	473,983,397	891,016,603	
地方公共団体金融機構	中央病院	6,206,100,000	1,470,851,862	220,747,175	1,691,599,037	4,514,500,963	
市中銀行	中央病院	2,175,000,000	619,150,000	203,350,000	822,500,000	1,352,500,000	
	つくしが丘病院	990,000	0	123,750	123,750	866,250	
小計	計	8,382,090,000	2,090,001,862	424,220,925	2,514,222,787	5,867,867,213	
合計	中央病院	9,746,100,000	2,532,644,812	455,437,622	2,988,082,434	6,758,017,566	
	つくしが丘病院	990,000	0	123,750	123,750	866,250	
	合計	9,747,090,000	2,532,644,812	455,561,372	2,988,206,184	6,758,883,816	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成28年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成28年度は年間給水予定量115,809,840立方メートルに対し、供給実績は115,902,840立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億2,379万2千円となり、予算計上給水料金収入9億2,305万円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億5,936万7千円に対し、事業費7億1,161万8千円となり、差引き1億4,774万9千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成28年度は年間給水予定量528,026立方メートルに対し、供給実績は538,658立方メートルとなり、給水予定量を2.0%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は2,617万9千円となり、予算計上給水料金収入2,566万2千円に対し、2.0%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益4,179万1千円に対し、事業費用2億7,253万2千円となり、差引き2億3,074万円の純損失を生じました。

なお、六ヶ所工業用水道事業は、平成28年度をもって六ヶ所村に譲渡し、廃止することとしました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象 使用水量 A + B + C - D m ³	給水料金 円	備 考
4 月	10	9,392,400	144,000	0	0	9,536,400	76,008,921	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5 月	10	9,705,480	148,800	0	0	9,854,280	78,542,549	
6 月	10	9,392,400	144,000	0	105,960	9,430,440	75,164,374	
7 月	10	9,705,480	148,800	0	0	9,854,280	78,542,549	
8 月	10	9,705,480	148,800	0	0	9,854,280	78,542,549	
9 月	10	9,392,400	144,000	0	0	9,536,400	76,008,921	
10 月	10	9,705,480	152,520	0	0	9,858,000	78,572,199	
11 月	10	9,392,400	147,600	0	0	9,540,000	76,037,614	
12 月	10	9,705,480	152,520	0	0	9,858,000	78,572,199	
1 月	10	9,705,480	156,360	0	0	9,861,840	78,602,805	
2 月	10	8,766,240	134,400	0	0	8,900,640	70,941,657	
3 月	10	9,705,480	112,800	0	0	9,818,280	78,255,615	
計		114,274,200	1,734,600	0	105,960	115,902,840	(855,362,919) 923,791,952	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象 使用水量 A + B + C - D m ³	給水料金 円	備 考
4 月	2	39,900	2,880	0	0	42,780	2,079,108	
5 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
6 月	2	39,900	3,600	0	0	43,500	2,114,100	
7 月	2	41,230	3,264	0	0	44,494	2,162,408	
8 月	2	41,230	4,224	0	0	45,454	2,209,064	
9 月	2	39,900	4,680	0	0	44,580	2,166,588	
10 月	2	41,230	5,496	0	0	46,726	2,270,883	
11 月	2	39,900	5,040	0	0	44,940	2,184,084	
12 月	2	41,230	5,208	0	0	46,438	2,256,886	
1 月	2	41,230	5,208	0	0	46,438	2,256,886	
2 月	2	37,240	4,704	0	0	41,944	2,038,478	
3 月	2	41,230	5,928	0	0	47,158	2,291,878	
計		485,450	53,208	0	0	538,658	(24,239,606) 26,178,774	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入

収 入

(単位 円)

区 分	予 算		算 額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 八戸工業用水道事業収益	912,741,000	13,808,000	0	926,549,000	927,817,657	1,268,657
第1項 営業収益	909,979,000	13,071,000	0	923,050,000	923,791,952	741,952
第2項 営業外収益	2,762,000	737,000	0	3,499,000	4,025,705	526,705
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,618,000	3,161,000	0	26,779,000	43,730,720	16,951,720
第1項 営業収益	23,592,000	2,070,000	0	25,662,000	26,178,774	516,774
第2項 営業外収益	26,000	1,091,000	0	1,117,000	1,117,446	446
第3項 特別利益	0	0	0	0	16,434,500	16,434,500

支 出

(単位 円)

区 分	算 額							決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	予			算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計		
第1款 八戸工業用水道事業費用	875,691,000	△53,901,000	0	0	0	821,790,000	0	821,790,000	769,214,341	52,575,659
第1項 管 業 費 用	815,480,000	△60,175,000	0	0	0	755,305,000	0	755,305,000	718,045,827	37,259,173
第2項 管 業 外 費 用	50,211,000	6,274,000	0	0	0	56,485,000	0	56,485,000	51,168,514	5,316,486
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	42,465,000	240,720,000	0	0	0	283,185,000	0	283,185,000	273,370,161	9,814,839
第1項 管 業 費 用	37,454,000	233,000	0	△242,000	0	37,445,000	0	37,445,000	32,943,056	4,501,944
第2項 管 業 外 費 用	11,000	0	0	242,000	0	253,000	0	253,000	250,583	2,417
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
第4項 特 別 損 失	0	240,487,000	0	0	0	240,487,000	0	240,487,000	240,176,522	310,478

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
なし

支出

(単位 円)

区	分	予				算			翌年度繰越額			不 用 額
		当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計	
第1款	八戸工業用水道事業 資本的支出	147,056,000	0	0	147,056,000	281, 094,160	0	428,150,160	33, 837,000	0	33, 837,000	147, 768,094
	第1項 建設改良費	47,829,000	0	0	47,829,000	281, 094,160	0	328,923,160	33, 837,000	0	33, 837,000	147, 767,428
	第2項 企業債償還金	99,227,000	0	0	99,227,000	0	0	99,227,000	0	0	0	666
第2款	六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	15,110,000	28,000,000	0	43,110,000	0	0	43,110,000	0	0	0	1,263,300
	第1項 建設改良費	15,110,000	0	0	15,110,000	0	0	15,110,000	0	0	0	243,800
	第2項 他会計からの 長期借入金償還金	0	28,000,000	0	28,000,000	0	0	28,000,000	0	0	0	1,019,500

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額288,391,766円は、建設改良積立金136,457,344円、損益勘定留保資金139,971,834円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,962,588円で補填しました。

2 平成29年度上半期の概要

(1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,026,213立方メートルに対し、57,761,084立方メートルとなり、734,871立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,037万9千円となり、予算計上給水料金収入4億5,452万1千円に対し、585万8千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(平成29年度上半期分)

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4	月	9,380,400 ^{m³}	90,000 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,470,400 ^{m³}	75,482,874 ^円
5	月	9,682,580	140,520	0	0	9,823,100	78,294,032
6	月	9,335,400	154,800	0	105,447	9,384,753	74,800,233
7	月	9,646,580	152,520	0	0	9,799,100	78,102,743
8	月	9,646,580	152,520	0	0	9,799,100	78,102,743
9	月	9,395,400	147,600	0	58,369	9,484,631	75,596,300
	計	57,086,940	837,960	0	163,816	57,761,084	460,378,925

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成29年度上半期分)

(単位 千円)

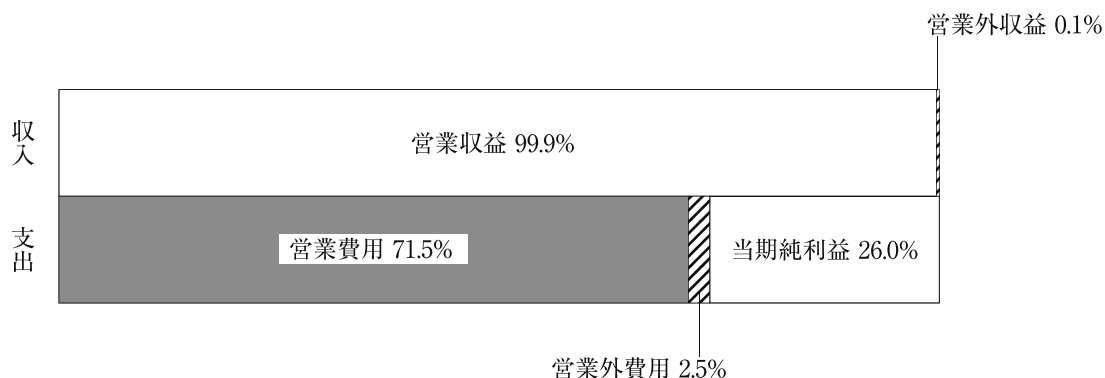
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	910,616	0	910,616	384,821	525,795
第1項 営業収益	908,824	0	908,824	384,782	524,042
第2項 営業外収益	1,792	0	1,792	33	1,759
第3項 特別利益	0	0	0	6	△6
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	904,656	0	904,656	284,590	620,066
第1項 営業費用	848,172	0	848,172	275,012	573,160
第2項 営業外費用	46,484	0	46,484	9,578	36,906
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
(資本的支出)					
第1款 工業用水道事業資本的支出	127,839	0	127,839	64,775	63,064
第1項 建設改良費	25,940	0	25,940	14,165	11,775
第2項 企業債償還金	101,899	0	101,899	50,610	51,289

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成29年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	275,012	営 業 収 益	384,782
営 業 外 費 用	9,578	営 業 外 収 益	33
当 期 純 利 益	100,231	特 別 利 益	6
計	384,821	計	384,821

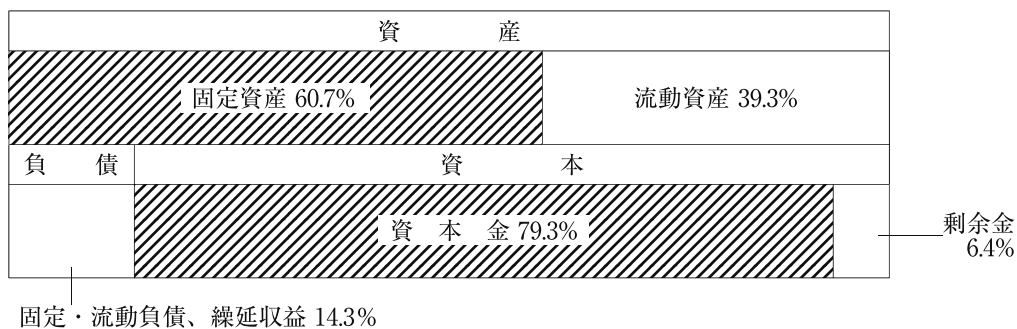


青森県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,910,190	固 定 負 債	834,289
流 動 資 産	2,533,705	流 動 負 債	52,828
		繰 延 収 益	36,542
		負 債 合 計	923,659
		資 本 の 部	
		資 本 金	5,109,632
		剰 余 金	410,604
		資 本 合 計	5,520,236
資 産 合 計	6,443,895	負 債 資 本 合 計	6,443,895



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成29年9月30日現在)

(単位 円)

種 類		発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
			前 年 度 末 償 還 高	当 期 償 還 高	償 還 高 累 計	
企業債 建設に充てるための財 源に改良費等の財	財 政 融 資 資 金	933,000,000	526,852,422	22,478,446	549,330,868	383,669,132
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,018,000,000	657,345,582	28,131,901	685,477,483	332,522,517
	合 計	1,951,000,000	1,184,198,004	50,610,347	1,234,808,351	716,191,649

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一
番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚三付十五円四十四銭